

調整困難患者（身体合併症・開放性骨折・吐下血）受入医療機関支援事業について

参考資料10

身体合併症

1 運用方法

東京ルール事案となった精神身体合併症患者を受入れた地域救急医療センター等が、診察・診断の結果、自施設での対応に苦慮する場合に、救急患者受入コーディネーターを通して指定医療機関に連絡・相談を行い、必要に応じて患者の転送を行う。

2 指定医療機関

国立国際医療センター（新宿区）

【施設要件】

- ・精神科病床を保有
- ・精神科医師による診療体制を常時確保
- ・一般診療科と精神科との院内連携を実施
- ・通年で毎日空床を確保
- ・専従の精神保健福祉士、看護師等を配置

3 運用開始日

平成23年12月1日

平成25年5月1日（運用方法の一部見直し）

- 対象患者の要件緩和

（精神疾患の症状又は既往歴がある等）

4 実績

- 相談・コンサルテーション機能の強化

- 令和2年：49件（転送受入43件、相談・コンサル6件）
- 令和3年：49件（転送受入37件、相談・コンサル12件）
- 令和4年：44件（転送受入31件、相談・コンサル13件）
- 令和5年：44件（転送受入34件、相談・コンサル10件）
- 令和6年：37件（転送受入24件、相談・コンサル13件）

開放性骨折

1 運用方法

東京ルール事案となった開放性骨折の患者を受入れた地域救急医療センター等が、診察・診断の結果、自施設での対応に苦慮する場合に、救急患者受入コーディネーターを通して指定医療機関に連絡を行い、必要に応じて患者の転送を行う。

2 指定医療機関

帝京大学医学部附属病院（板橋区）

【施設要件】

- ・開放性骨折患者の診療を行える医師を24時間配置
- ・必要な検査、処置を行える装置、器具等の備えがあり、24時間稼働が可能

3 運用開始日

平成27年2月2日

4 実績

- 令和2年：43件（転送受入17件、情報提供26件）
- 令和3年：66件（転送受入33件、情報提供33件）
- 令和4年：107件（転送受入43件、情報提供64件）
- 令和5年：101件（転送受入36件、情報提供65件）
- 令和6年：105件（転送受入29件、情報提供76件）

一度受入れた地域救急医療センター等が、地域の医療機関と相互に連携・協力して受入対応

吐下血

1 運用方法

《一時受入した地域救急医療センター等から搬送する場合》

東京ルール事案となった吐下血患者を受入れた地域救急医療センター等が、診察・診断の結果、自施設での対応に苦慮する場合に、救急患者受入コーディネーターを通して指定医療機関に連絡を行い、必要に応じて患者の転送を行う。

《救急現場から搬送する場合》

東京ルール事案となった吐下血患者が発生場所医療圏内で調整困難となった場合に、救急患者受入コーディネーターが発生時間、搬送に要する時間、患者・家族の希望等を考慮し、指定医療機関に連絡を行い、必要に応じて患者の転送を行う。

2 指定医療機関

区分	参画方式	医療機関名
区部	固定	・ 日本医科大学付属病院（文京区）
多摩地域	当番	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本医科大学多摩永山病院（多摩市） ・ 東海大学八王子病院（八王子市） ・ 東京医科大学八王子医療センター（八王子市） ・ 清智会記念病院（八王子市） ・ 立川相互病院（立川市） ・ 都立多摩総合医療センター（府中市） ・ 武蔵野赤十字病院（武蔵野市） ・ 多摩北部医療センター（東村山市） ・ 武蔵野徳洲会病院（西東京市） ・ 都立多摩南部地域病院（多摩市） ・ 公立昭和病院（小平市）

3 運用開始日

平成29年7月16日

【施設要件】

- ・ 吐下血患者の診療を行える医師を24時間配置（緊急内視鏡を行う医師はオンコールでも可）
- ・ 吐下血の診療補助を行える看護師を24時間配置
- ・ 必要な検査、処置を行える装置、器具等の備えがあり、24時間稼働が可能

4 実績

- 令和2年：55件（転送受入34件、情報提供21件）
- 令和3年：182件（転送受入62件、情報提供120件）
- 令和4年：238件（転送受入58件、情報提供180件）
- 令和5年：262件（転送受入78件、情報提供184件）
- 令和6年：220件（転送受入70件、情報提供150件）